# KYUSHU BUSINESS FORECAST
## 九州経済の見通し

# 九州の経済成長率 0.5%へ下方修正
## ～2011年度九州経済の見通し（改訂）

調査研究部

### 成長率、0.5%への下方修正

今回、2011年度における九州の実質経済成長率（予測）を1.5%から0.5%へと改訂した（表１）。2010年12月の予測時から1.0ポイントの下方修正である。

３月11日に発生した東日本大震災によって、九州経済ではサプライチェーンの寸断から生産面を中心に大きな影響を受けた。しかし、そこから足取りの速い回復が確認されたことから、景気への影響は震災当初想定されていたよりも軽微に抑えられ、2010年度から着実に歩んできた回復軌道に一端は戻ったとみてよいであろう。だが、その後も続く過去最高水準の円高、さらに世界経済の見通し不安は、ボディーブローのように影響を及ぼしてきており、企業活動のマインド低下が表面化しつつある。それに加え、2010年度の民間設備投資を牽引した大型設備投資や、エコポイントのような消費面の政策効果が剥落し、11年度下期からは住宅投資向けの優遇制度の終了による影響がでてくるものとみられる。以下では、その判断の要因を個別にみていきたい。

### 唯一プラスに寄与する堅調な生産を背景とした移輸出

表１は、九州の経済成長率に対する各需要項目の寄与度を表している。2011年度の経済成長率に対し、大きくプラスに寄与しているのは純移輸出などである。これは生産活動の足取りの強さを確認できたことによる。地域ブロック別に鉱工業生産指数を比較すると、九州は東日本大震災の影響から４月に落ち込んだものの、東北、関東、中部ブロックと比べると相対的に軽微であった。さらにその後、７月までに2010年度の平均を超えるまでに回復してきている（図２）。九州は、輸送機械の生産回復から増産体制への移行に加え、化学や一般機械が震災の影響を感じさせず好調に推移していることが、他の地域ブロックと比べても好調さを維持している要因である。懸念材料のひとつであった電力供給不足も、生産の制約要因となっている状況は見受けられない。輸出に対する震災の影響は一時的なものとみられ、とくにアジア向け輸出は堅調に推移している。

ただ、輸入額の約３割を占める原油・粗油は、原子力発電所停止や原油高の影響を受けて増加しており、輸入額全体も前年比10～ 20%プラスの高水準で推移している。この傾向は2011年度下期以降も継続するとみられ、移輸出を押し下げる要因となる。また米国経済の停滞による生産・

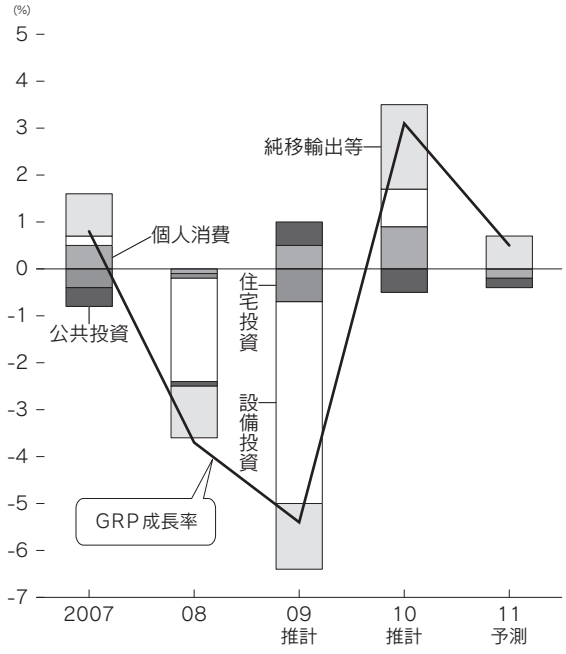
**表１　2011年度九州経済見通し（実質、前年度比増減率）**

（単位：%）

| | | | FY2007（実績） | FY2008（実績） | FY2009（推計） | FY2010（推計） 前回 | FY2010（推計） 改訂 | FY2011（予測） 前回 | FY2011（予測） 改訂 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 九州 | 固定基準年方式 | 地域内総生産 | 0.8 | △ 2.3 | △ 5.4 | 3.4 | 3.1 | 1.5 | 0.5 |
| | | 民間最終消費支出 | 1.0 | △ 1.3 | 1.1 | 1.7 | 1.7 | △ 0.1 | △ 0.2 |
| | | 民間住宅投資 | △12.7 | △ 7.0 | △27.6 | 1.3 | 2.2 | 3.1 | 1.5 |
| | | 民間企業設備投資 | 1.3 | 1.4 | △28.1 | 8.4 | 6.8 | 4.7 | △ 0.3 |
| | | 公的固定資本形成 | △ 7.7 | △ 7.0 | 9.4 | △ 4.4 | △ 8.2 | △ 3.1 | △ 3.1 |
| | | 純移輸出等 | 3.2 | △ 4.5 | △ 4.8 | 6.1 | 6.2 | 3.9 | 2.4 |
| | 鉱工業生産指数＊ | | 1.7 | △12.1 | △ 5.2 | 8.7 | 11.3 | 3.8 | 1.7 |
| 全国 | 連鎖方式 | 国内総生産 | 1.8 | △ 4.1 | △ 2.4 | 3.1 | 2.3 | 1.3 | 0.4 |
| | | 民間最終消費支出 | 1.4 | △ 2.2 | 0.7 | 1.6 | 0.8 | 0.1 | △ 0.3 |
| | | 民間住宅投資 | △13.5 | △ 3.6 | △18.5 | △ 1.4 | △ 0.3 | 4.9 | 2.1 |
| | | 民間企業設備投資 | 0.8 | △ 6.9 | △15.3 | 4.7 | 4.2 | 3.7 | 2.1 |
| | | 公的固定資本形成 | △ 6.4 | △ 6.8 | 9.3 | △ 6.7 | △10.0 | △ 3.9 | 1.7 |
| | | 純輸出等 | 7.3 | △ 6.4 | 1.0 | 8.1 | 7.3 | 3.0 | 4.1 |
| | 鉱工業生産指数 | | 2.7 | △12.7 | △ 8.8 | 8.4 | 8.9 | 1.7 | 1.4 |

注）１．＊印は九州７県の数値　　２．網掛け個所は実績値、その他は推計・予測値
３．2011年度の国内総生産は主要シンクタンクの予測値平均（２次QE後改定値）

**図１　九州の経済成長率に対する各需要項目の寄与度**



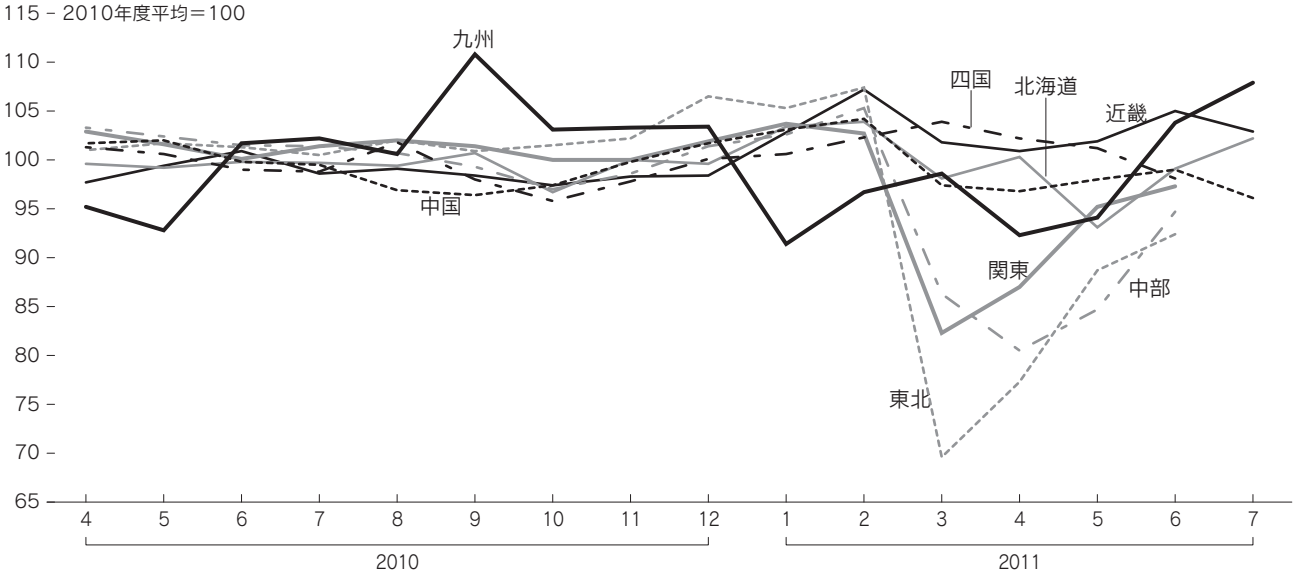

輸出への影響は、いまのところ明確には確認できないが、2011年下期には少なからず需要減退の影響がでてくる可能性もある。そのことから、純移輸出のプラスは維持するものの若干の下方修正をおこなった。

## 設備投資意欲の急速な低下

今回の見通し改訂を下方修正とした最も大きな要因は、民間企業設備投資の減退が強く出ると判断したことによる。民間企業設備投資は、2010年12月時点の4.7%プラスから0.3%マイナスへと大幅な下方修正をおこなった。日本政策投資銀行の「九州地域設備投資動向」では、2011年度の九州企業の設備投資計画は14.0%の大幅減となる見通しを示している。この下げ幅は、地域ブロックの中でも最も大きい。

大幅減少となる要因は、2010年度に続いた大型投資の反動減のためである。2010年度には、九州新幹線の全線開業にともなう不動産や運輸関連の投資、さらに製造業でも太陽電池関連や自動車関連の大型投資が重なった。2010年12月当初の経済見通しでは、九州新幹線の全線開業に伴う投資特需の剥落は織り込んでおり、その上で新幹線沿線の都市開発の投資誘発効果や輸出、生産、企業業績の回復を背景として設備投資が上向くと見込んでいた。しかし、３月の東日本大震災のショックに加え、電力供給の不足や過去最高水準の円高、米国経済の見通し不安など、企業の業績悪化や設備投資マインドを冷え込ませることにつなが

**図２　地域ブロック別鉱工業生産指数の推移（2010年度平均=100の指数）**




注）鉱工業指数は季節調整値
資料）各経済産業局

る要素が出てきたことで、投資計画を見送る企業が出てくると判断せざるをえない状況へと変化してきた。

その他の指標においても設備投資マインドの低下が確認できる。2011年６月調査の日銀短観の設備投資額をみると、11年度計画は全産業で前年度比13.2%減であり、３月調査から4.6%減少している。とくに2011年度下期は26.7%減となっている。日銀短観では、年度当初の数値が低めに見積もられる傾向があるものの、元の減少幅が大きいため投資抑制傾向は確実視される。また、これまで堅調に推移してきた非居住用着工建築物床面積にも、７月に入り頭打ちの状況がみられる。

## 政策効果の剥落がひびく個人消費・住宅投資

民間最終消費支出（個人消費）は、0.2%マイナスへと小幅な下方修正とした。震災による自粛ムードは一時的なものに収まり、大型小売店販売額や観光・レジャーの入込客数でも回復の状況が確認できる。また電力不足への対応から、涼感衣料や扇風機、省エネ対応機器など、またアナログ地上波の停波に伴うテレビ需要でも前年比を大きく上回る購入の動きが確認できる。ただ、それでも九州の家計消費支出は３月から継続して前年比３～６%減の状況であり、全国の状況と比較しても回復の足取りは重く、九州では効果の大きかった家電エコポイント制度の反動減を補うまでには至っていない。

今後、個人消費のマインドが喚起されるような明るい材料は少なく、むしろ企業業績の悪化からくる賞与の減額や雇用環境への影響といった下ぶれ要因がある。

民間住宅投資も、1.5%のプラスへと下方修正した。７月末には住宅エコポイント制度の終了、９月末には「フラット35」の優遇金利の早期終了があり、駆け込み需要が期待される。しかし、住宅投資の先行指標である建築確認申請件数は、１～３号建築物（マンションなど）で６月まで３カ月連続で前年同月比マイナスとなっており、2011年度下期には政策効果の剥落による反動減が出てくるだろう。

## 依然として厳しい公共投資

公的資本形成は、前回見通しとかわらない3.1%マイナスのままと予測した。東日本大震災の影響から、国の公共事業費の当初予算は、国の公共事業費抑制に加えて、東日本大震災による留保額の充当など、下向きとなる要因が強いものの、一方で、福岡県、大分県の補正予算では、地域経済下支えのための単独公共事業費の増額の動きもみられる。ただ、全体としては、前年比マイナスとなると見込まれる。

## 景気を左右する外需の動向

政策的な経済効果のなくなる2011年度の九州経済は、年初に示した見通しでは、生産と設備投資が牽引役であった。その一方を担う設備投資が大幅に縮小することが確実視されるだけに、2011年は生産によっていかに稼ぐことができるかが景気を左右する。

2011年度の国内自動車メーカーの世界生産計画は、過去最高水準に並ぶ2,300万台とされている。九州においても、生産機能が増強されたこと、世界市場向けの車種が多いことなどから、過去最高の2007年の113万台と同等の水準まで増産していく余地はある。また、スマートフォンや家電向けの電子部品需要も依然として堅調である。

それだけに世界経済の低迷が明確に出てくることがあれば、外需の冷え込みから、2011年度の景気を支えることになる生産の状況にも陰りが出てくる可能性がある。

（南　伸太郎）

内閣府では2004年12月より、実質GDP算出方式を固定基準年方式から連鎖方式に変更した。地域内総支出算出のもとになる「県民経済計算」においても、連鎖方式による地域内総支出（参考値含む）が公表されているが、需要項目別には依然として固定基準年方式の数値のみの公表となっているため、本予測では固定基準年方式による推計・予測を行っている。